

PRESS RELEASE

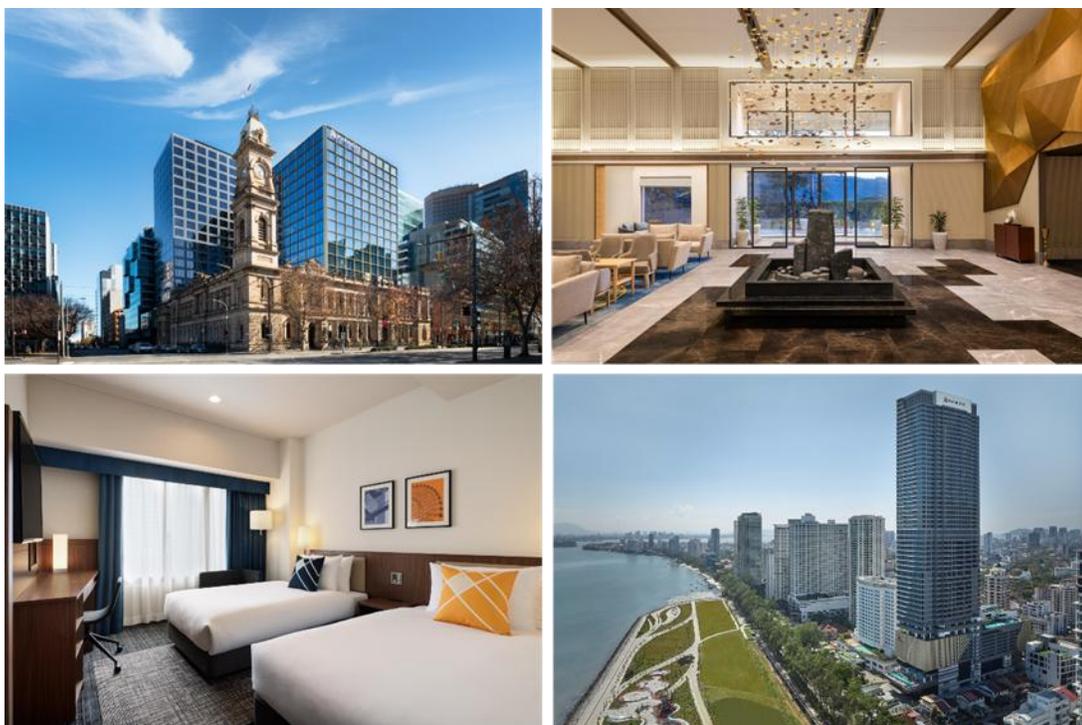
報道関係者各位

2025年2月7日

マリオット・インターナショナル

マリオット・インターナショナル、アジア太平洋地域（中華圏を除く）で 100件超の事業契約を締結し、記録的な成長を達成

～2024年、過去最高の年間契約数と客室数を獲得。戦略的なコンバージョンと
複数契約により、開発パイプラインに21,000室以上を追加～



マリオット・インターナショナルの中華圏を除くアジア太平洋（APEC）における2024年のマイルストーン開業。

左上から時計回りに：APECで600軒目となるアデレードマリオットホテル、インドで150軒目となるカトラマリオットリゾート&スパ、マレーシアで50軒目となるペナンマリオットコンプレックス、日本で100軒目となるフォーポイントフレックス・バイシェラトン大阪梅田

マリオット・インターナショナル（本社：米国メリーランド州、最高経営責任者：アンソニー・カプアーノ、以下「マリオット」）は、中華圏を除くアジア太平洋地域（APEC）において、2024年も力強い成長を遂げ、同地域の11市場で過去最多となる109件の契約を締結し、開発パイプライン（今後開業予定のプロジェクト）に21,439室が追加されたことを発表いたします。これにより、年

末時点での同地域のパイプライン総客室数は 77,532 室となりました。マリオットは、ミッドスケールホテル(宿泊特化型)への参入やラグジュアリー施設の拡充など、市場セグメント全体にわたる事業ポートフォリオを拡大しています。これにより、進化を続けるアジア太平洋地域のホスピタリティ業界において、リーダーとしての地位をより強固なものにしています。

各セグメントにわたる成長の加速

2024 年、マリオットは APEC 地域において 21,439 室、109 件の契約を締結し、リージョナルパイプラインは前年比 12%増の 363 軒、77,532 室に達しました。特にインド、日本、インドネシアは成長が著しく、年間の契約締結数の 72%を占めています。

ラグジュアリー部門の強化は引き続き注力分野であり、契約全体の 19%を占めています。20 件以上、4,600 室を超える契約が 6 つのマリオットブランドで成立し、既存の観光地のみならず、新たなロケーションでも上質で特別な体験を求める富裕層旅行者のニーズに応えています。具体的には、インドネシアのジャカルタとインドのムンバイにおけるエディションホテルの新規開業、インドのジャイプールとウダイプールでのザ・リッツ・カールトン、シンガポールで 2 軒目となる W ホテルの開業などが挙げられます。

戦略的な複数物件契約と既存物件の改修（コンバージョン）契約が、地域全体のパイプライン拡大を牽引しました。2024 年に締結された契約のうち、36%がコンバージョン案件となっています。特に、手頃な価格帯のミッドスケール市場への本格参入として、マリオットは日本でフォーポイントフレックス by シェラトンをローンチし、グローバル投資会社 KKR と日本全国 10 都市の 14 軒のホテルをフォーポイントフレックス by シェラトンに改装をする契約を締結しました。2024 年 11 月には、フォーポイントフレックス by シェラトン大阪梅田が開業し、地域初進出を果たすとともに、マリオットとして日本国内 100 軒目の施設となる節目を迎えました。

市場拡大と新規ブランド展開

2024 年、マリオットはアジア太平洋地域で増加する旅行者層に着目し、新たな市場への進出と新規ブランドの展開を積極的に進めました。パプアニューギニアでは、マリオット・エグゼクティブ・アパートメント ポートモレスビーを開業し、APEC 地域における事業展開を 22 の国と地域にまで拡大しました。

日本、韓国、オーストラリアでの成功を受け、ライフスタイルに特化したモクシー・ホテルブランドは、インドのモクシー・バンガロール・エアポート・プレステージ・テック・クラウド、マレーシアのモクシー・プトラジャヤ、タイのモクシー・バンコク・ラチャプラソンなど、主要都市にも進出し、活気がありデザイン性の高い滞在先を求める新世代の旅行者層を迎え入れています。

記念すべき開業マイルストーン

過去最高の開発・パイプライン成長を達成した昨年、マリオットは APEC 地域において以下の重要な開業マイルストーンを達成しました。

- **APEC 地域 600 軒目の施設**: アデレード マリオット ホテル (オーストラリア)
- **インド 150 軒目の施設**: カトラ マリオット リゾート & スパ
- **マレーシア 50 軒目の施設**: ペナン マリオット コンプレックス
- **日本 100 軒目の施設**: フォーポイント フレックス by シェラトン 大阪梅田

アジア太平洋地域で事業を拡大し続けるマリオットは、2024 年末時点で 22 の国と地域で 25 ブランド、635 軒の施設を展開し、同地域におけるホスピタリティ業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。マリオットのポートフォリオは、その多様性と充実度において、デベロッパーや不動産投資家の皆様にとって非常に魅力的な選択肢となっています。

マリオットの施設開発や最新情報については、<https://www.hotel-development.marriott.com/>をご覧ください。

■マリオット・インターナショナル アジア太平洋 (中華圏を除く) プレジデントのラジーブ・メノン (Rajeev Menon) のコメント

「2024 年はマリオット・インターナショナルにとって APEC 地域における記録的な成長の年となりました。主要な開発案件の推進、市場拡大、そして人気の高い旅先への新ブランド導入により大きな成果を上げることができました。多様化する現代の旅行者のニーズに応え続ける中で、APEC 地域は当社の成長戦略において重要な役割を担っており、世界のホスピタリティ業界におけるリーダーとしての地位を確立するうえでも、欠かせない市場です。」

■マリオット・インターナショナル アジア太平洋地域 (中華圏を除く) 開発最高責任者ショーン・ヒル (Shawn Hill) のコメント

「マリオットは APEC 地域での存在感をさらに増しながら、旅行需要の高まりに応えるため、各セグメントで最高水準と評価されるブランドの展開と、忘れられない体験の提供に引き続き注力して

まいります。サービスの向上や新規市場への参入を通じて、オーナー様、フランチャイジー加盟企業様、デベロッパーの皆様への価値を一層高めるとともに、多様化する現代の旅行者のニーズに柔軟に対応し、あらゆる旅の目的に応じた最適な体験を提供していきます。」

将来の見通しに関する記述

本プレスリリースには、米国連邦証券法で定義される「将来の見通しに関する記述」が含まれています。これには、新ブランド、提供商品、成長機会に関する当社の期待、契約締結、将来予想されるプロジェクトの開始およびポートフォリオの拡大、当社の開発パイプライン、開発活動の進捗や勢い、特定のセグメントおよび製品層における転換活動および成長、特定の市場およびセクターにおけるブランドデビュー、当社ブランドおよび特定の提供商品タイプに対するオーナーの関心と需要、ならびに予測される将来の出来事および期待に関する同様の記述であって、歴史的事実ではないものが含まれます。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、最新の年次報告書（Form 10-K）または四半期報告書（Form 10-Q）を含む米国証券取引委員会（SEC）提出書類に記載されているリスク要因を含め、当社が正確に予測または評価できない可能性のある数多くの進化するリスクや不確実性の影響を受けることにご注意ください。これらの要因のいずれかにより、実際の結果が本プレスリリースで表明または暗示した予想と大きく異なる可能性があります。当社は、本プレスリリースの日付現在においてこれらの将来予想に関する記述を行っており、新たな情報、将来の出来事、その他の結果にかかわらず、これらの記述を公に更新または修正する義務を負うものではありません。

マリオット・インターナショナルについて

マリオット・インターナショナル（NASDAQ:MAR）は、アメリカ合衆国メリーランド州のベセスダに本社を置き、144の国と地域で30以上の主要ブランド、約9,300の施設を有しています。マリオットは、世界中でホテルの運営およびフランチャイズやリゾートのオーナーシップ・プログラムを展開しています。また、受賞歴を誇る旅行プログラム、Marriott Bonvoy®（マリオット ボンヴォイ）を提供しています。詳しい情報は、<https://www.marriott.com> をご覧ください。最新の会社のニュースは、<http://www.marriottnewscenter.com> より、Facebook（<https://www.facebook.com/marriottinternational/>）、X（<https://x.com/MarriottIntl>）やInstagram（<https://www.instagram.com/marriottintl/>）でも情報発信しています。

マリオットは、投資家、メディア、およびマリオットに関心をお持ちの皆様に対し、マリオットのIRウェブサイト www.marriott.com/investor およびニュースセンターウェブサイト www.marriottnewscenter.com に掲載される情報を確認し、購読されることをお勧めします。これらのウェブサイトには、重要な情報が含まれる可能性があります。なお、これらのウェブサイトに掲載される情報は、本プレスリリースやマリオットが米国証券取引委員会（SEC）に提出する報

告書・書類には含まれていません。また、ウェブサイトへの言及は、参考情報として記載していません。